

四次産業革命

労働階級の対応が変わるところはない

パク・イェジュン

(民主労総・解雇者復職闘争特別委員会・教育宣伝局長)

熱い四次産業革命論争

いつもにも増して『四次産業革命』というテーマが熱くなっています。政治圏では、誰彼ということなく四次産業革命の話をしており、文在寅政権は、大統領直属の四次産業革命委員会を設置することまでしています。実際は、そこまで突然ではありません。少し怪しいですが、朴槿恵の時にも『創造経済』という名で、もっと前の李明博と盧武鉉の時代にも『ユビキタス』などの名で登場した内容です。

資本と政権だけがそうなっているわけではありません。労働界、特に製造部分では、四次産業革命というテーマに関心が高いのです。四次産業革命によって工場の自動化が更に加速化され、熟練労働者のいる場所がなくなり、多くの雇用が失われるという話しは、妥当性とは関係なく、労働者の雇用不安を刺激するのに十分です。

四次産業革命についての論議は大きく、『実体がある』という考え方と『実体はない』という考え方に分かれています。平等社会教育院のパク・チャンヒョン院長は、実体があるという『実体派』で、イ・ジョング博士(慶尚大社会科学研究院)は実体がないという『虚構派』でした。実体派と虚構派の熾烈(なようだが、和気藹々とした)論争が繰り返されました。そうなるしかありません。そこに実体があってもなくても——たとえあったとしても誇張されている——資本はイデオロギーとして利用しようとし、正しく対応できなければ、労働者はまた崖っぷちに押し込まれてしまうからでしょう。

実体はあるのか、イデオロギーに過ぎないのか

私は現在の『四次産業革命』という論議は、資本がイデオロギー掌握のために描き出した虚構であると思います。『産業革命』という明らかな歴史を見てみると、第一次産業革命は蒸気機関による機械化、第二次産業革命は電動機による電動化、第三次産業革命はコンピュータによる情報化に代表され、以前とは質的に明らかに異なる技術革新を伴いました。しかし、現在の第四次産業革命の内容として話されているのは、現在の技術とは本質的に変わらない技術の発展に過ぎず、これを産業革命と看做すには、未だ可成り物足りないと思います。

一つの例として、グーグルのディプロノン囲碁マシン『AlphaGo』に代表されるコンピュータ技術は、人工知能と呼ばれるケースが多いのですが、人工知能と呼ばれる分野は、未だにハッキリと確立されていないだけでなく、現在の区分でも特定の分野に特化されており、演算を行う弱人工知能(Weak AI)を人工知能と考えるには相当な無理があります。実際に現在、人工知能と呼ばれる顔認識、音響認識などのソフトウェアは、集積／分散コンピューティングなどの演算能力の強化と、アルゴリズムの集積／効率化によって性能の向上をもたらしたもので、既存の技術の発展以上の革命的な変化とみるのは難しいのです。技術の特性上、表面を見たところ、途方もなく新しい技術に見えますが、バックエンドから作動する方式を見ると大きな違いはありません。

もちろん技術は限りなく発展するもので、今までの人間の労働を相当部分機械で代替することができる日が来る可能性が高いことは事実です。チャン・フンキョ博士(ソウル革新センター)は、2030年～2050年頃には、精密なロボット技術と汎用人工知能(強人工知能)の登場と常用化で、人間の労働の大部分が代替されるであろうと予測されました。技術の発展による生産の自動化は、程度の差はあっても、明らかに引き続き存在します。

どのように変わり、どのように対処するのか

製造技術の最先端を走るドイツでは、四次産業革命を『産業 4.0』という名で、国家次元で企画して創り出しています。韓国での四次産業革命の論議と違う点は、政府と労働界が一緒に『労働 4.0』の企画を併行しているという点です。技術の進歩による産業構造の

変化の中で、労働界もまた、変化に能動的に対処するための企画だということです。

但し、これが韓国で可能なモデルであるかどうかについては、ハッキリとした、鋭い意見の対立があります。ドイツの『労働 4.0』は労使政間の同等な位置での対話を前提にしていますが、韓国の現実では、2000万労働者の中での労組の組織率が10%未満、その中でも民主労総は5%がやっとという組織率にあります。早くから産別労組の体系が確立され、労組の発言力が強いドイツに比べ、ドイツの産別労組モデルを志向してきた韓国の労働運動は、産別労組運動を始めた時よりも、更に後退していると考えられます。とりわけ、最近再び論争の中心になった『労使政委員会（大統領直属の経済社会発展労使政委員会）』がこの論議を主導しているという点で、簡単に同意されにくい立場が多いだろうと予想されます。

産業 4.0 と労働 4.0 において共通に予測されているのは、『プラットフォーム労働』への変化です。産業の変化で、伝統的な雇用構造でなく、時間と空間が柔軟化された、一人自営業労働を中心に再編されるだろう、という予測です。実際に、四次産業革命と密接に関連付けて論議される『共有経済』は、労働市場の『プラットフォーム労働』化と『非市場の市場化』を相当部分で加速化させています。例えば、既存の市場の領域ではない、私的な領域にあるものを市場化させ(カー・シェアリング、カー・プール、エアビーエンプー(airbnb = 民泊)など)、雇用が排除されたプラットフォーム労働を創り出しています(配達代行、プロジェクト委託など)。

このようなプラットフォーム労働は、まったく新しいものではありません。今までの数年、あるいは数十年間、様々な産業分野で行われてきた部分であり、幾つかの呼び方はありますが、私たちはそれを『特殊雇用』と呼んできました。効率化／合理化と、特殊雇用という名称の対立が、四次産業革命の論議では、それが避けられないものとして論議されている傾向があると考えます。本当に避けられないものでしょうか？

労働階級の対応に異なるものはない

マルクスの資本論には、物の価値は労働者の労働によって創られる、という話がありま

す。労働者の労働力によって生産が成されるにも拘わらず、資本家たちが生産手段を独占的に所有し、労働者は賃金奴隷として搾取されるしかありません。生産手段の私的所有を撤廃して、公共化し、労働者が完全に生産物の価値の分配を受けられるようになることを、私たちは労働解放と呼びます。

明らかに、技術の発展によって生産過程の効率性は増大されています。労働者の労働力が少し投入されるだけで、今までよりも多くの価値を生産することができるようになりましたが、超過の利益は生産手段を独占した資本家の懐に入り、労働者には、経済不況による苦痛の転嫁と譲歩だけが要求されます。私は、それは現在の四次産業革命の論議においても変わりはないと思います。

『基本所得』などの色々な対案が話されていますが、生産手段の所有構造に対する考察がこれと違ってされていないのが残念です。発展した技術を、資本が所有して独占するのではなく、生産手段を共有して、みんなが平等に所有するようになれば、解決されるでしょう。その過程を労働者の立場から、どの様に、より民主的に、行うことができるかが『鍵』になるでしょう。